



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東  
 コード番号 4926 URL http://www.cbon.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,017	6.1	1,370	56.3	1,430	53.8	840	70.4
25年3月期	14,147	△0.6	876	△37.1	930	△34.8	493	90.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	206.73	206.46	9.7	12.4	9.1
25年3月期	120.46	120.36	5.7	8.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,860	8,828	74.4	2,217.27
25年3月期	11,239	8,581	76.3	2,097.13

(参考) 自己資本 26年3月期 8,824百万円 25年3月期 8,574百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,132	△711	△690	1,940
25年3月期	775	△402	△380	2,210

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	339	66.4	3.9
26年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	341	38.7	3.7
27年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		48.1	

### 3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,391	0.3	477	△23.4	506	△22.9	298	△28.7	74.64
通期	15,123	0.7	1,081	△21.1	1,139	△20.4	666	△20.7	166.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	4,266,100株	25年3月期	4,243,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	284,259株	25年3月期	151,059株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,063,918株	25年3月期	4,093,926株

(注) 当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数（平成26年3月期 従業員持株会信託口105,200株、株式給付信託口178,900株）を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年5月19日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	13
4. 財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(重要な会計方針) .....	24
(表示方法の変更) .....	25
(追加情報) .....	26
(損益計算書関係) .....	26
(株主資本等変動計算書関係) .....	28
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	30
(リース取引関係) .....	30
(金融商品関係) .....	30
(有価証券関係) .....	33
(デリバティブ取引関係) .....	33
(退職給付関係) .....	34
(ストック・オプション等関係) .....	34
(税効果会計関係) .....	36
(持分法損益等) .....	37
(企業結合等関係) .....	37
(資産除去債務関係) .....	37
(賃貸等不動産関係) .....	37
(セグメント情報等) .....	37
(関連当事者情報) .....	38
(1株当たり情報) .....	39
(重要な後発事象) .....	39
5. その他 .....	40
(1) 役員の異動 .....	40
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国経済の回復基調と政府による経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、日本経済は全体として景気回復の兆しが現れております。一方で、中国並びに新興国の経済動向や消費税増税に伴う個人消費の減退への懸念など、国内景気の下振れ懸念があり、依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経営環境の中、当社は「顧客数の拡大」を経営指針として、平成25年3月期から平成27年3月期までの中期経営計画に基づき、ブランド力の強化等による新規顧客の獲得とともに、顧客満足度の向上による既存顧客のロイヤルカスタマー化を推進しております。

当事業年度におきましては、9月に天王寺店をオープンしたことで更なる西日本の販売網の強化を図り、直営店舗は合計108店舗となりました。また、新規顧客の獲得及び認知度向上を図るため、東京スカイツリー等の話題スポットでのイベントプロモーションを行うとともに、大手通販会社等の顧客網を活用した来店誘導やWEBブランディングを展開してまいりました。既存顧客につきましては、エイジングコントロールを目指したハイエンド・スキンケア『AC4シリーズ』の新発売や各種キャンペーンの実施に加え、顧客毎に応じたきめ細やかなサービスに努めるとともに、ポイントシステムを充実させ、ゲルマニウム温浴等の新たなサービスを提供する店舗の拡大等、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・ 4月：白く透明感のある肌を目指すための美白スキンケアライン『ホワイトシリーズ』をバージョンアップして発売。また、同シリーズに限定品の泡洗顔料『ブライトアップクリアウォッシュ』を追加した期間限定セットをあわせて発売。  
ハリのあるデコルテ・首元を目指す『デコルテクリームS』を新発売。  
美と健康をサポートするキウイフルーツ味の健康飲料『酵素美人-緑』をバージョンアップして発売。
- ・ 5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるサロン専用のスペシャルケアセット『SPA PJ-W』をバージョンアップし、期間・数量限定で発売。
- ・ 6月：4月の期間限定セット用に発売した『ブライトアップクリアウォッシュ』を好評により通常製品として発売。  
美と健康をサポートする甘酸っぱく爽やかなイエローパッションフルーツ味の健康飲料『酵素美人-黄』を新発売。
- ・ 7月：エイジングケアでハリと透明感のある素肌へ導く美容液『AC4セラム』を新発売。
- ・ 8月：若々しい肌へ向かうためのサロン専用スペシャルケアセット『SPA AC4』を期間・数量限定で発売。
- ・ 9月：肌トラブルを的確にケアするスペシャルトリートメントパックより、大人のニキビ肌のための薬用マスク『アクネ 薬用マスク』を新発売。
- ・ 10月：肌をやわらかく整えハリある肌へ導く『AC4エッセンスローション』、うるおいとなめらかな質感をキープする『AC4モイスタチャークリーム』をそれぞれ新発売。
- ・ 11月：素肌の美しさを引き立てる『メイクアップライン』に新色を追加。  
弾むようなハリとひきしまった肌へ導くサロン専用スペシャルケアセット『SPA O1』を新発売。  
今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用した健康飲料『葡萄美人-2013』を数量限定で発売。
- ・ 12月：生姜を使用した健康飲料『酵素美人-金』を数量限定で発売。
- ・ 1月：頭皮環境を整えて髪に活力を与える『カンビセイシリーズ』より、頭皮用クレンジングオイル『スカルプクレンジングオイル』と、ヘア用トリートメントオイル『ナチュラルグロウオイル』の2アイテムを新発売。  
大人の肌悩み上位を占めるシワの原因にアプローチし、ハリと弾力のある肌へ導くサロン専用スペシャルケアセット『SPA O2』を新発売。
- ・ 3月：肌トラブルを的確にケアするスペシャルトリートメントパックより、美白用パック『ブライトアップマスクS』を新発売。

以上の販売活動に加え、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、直営店舗における売上高は14,557,843千円（前年同期比6.0%増）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高15,017,626千円（前年同期比6.1%増）、営業利益1,370,399千円（前年同期比56.3%増）、経常利益1,430,587千円（前年同期比53.8%増）、当期純利益840,149千円（前年同期比70.4%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の景気の見通しにおきましては、当面、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れが引き続き国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

このような中、当社といたしましては、引き続き、西日本を中心とした空白地域への新規出店を行うとともに、WEBブランディング等を強化することで集客しやすい環境を整え、イベントプロモーションを軸とした集客活動の展開により、新規顧客の獲得を図ってまいります。また、既存のお客様に対しては、接客力の強化や利便性の向上を図ることでロイヤルカスタマー化を推進してまいります。製品におきましては、通信販売をメインチャネルとする新しい製品ラインの発売や既存製品のバージョンアップなど、多様な顧客ニーズに対応できるよう、ラインアップを充実させてまいります。

平成27年3月期の業績の見通しにおきましては、売上高は15,123百万円(当事業年度比0.7%増)、経常利益は1,139百万円(当事業年度比20.4%減)、当期純利益は666百万円(当事業年度比20.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は11,860,646千円となり、前事業年度末に比べて621,459千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末比267,607千円減)、売掛金の増加(前事業年度末比219,917千円増)、有価証券の減少(前事業年度末比100,230千円減)、原材料及び貯蔵品の増加(前事業年度末比113,654千円増)、建物の増加(前事業年度末比560,930千円増)、機械及び装置の増加(前事業年度末比118,311千円増)、投資有価証券の減少(前事業年度末比137,548千円減)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は3,031,842千円となり、前事業年度末に比べて373,992千円増加いたしました。その主な要因は、未払費用の増加(前事業年度末比127,024千円増)、未払法人税等の増加(前事業年度末比219,771千円増)、長期借入金の減少(前事業年度末比95,736千円減)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は8,828,803千円となり、前事業年度末に比べて247,467千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加(前事業年度末比499,918千円増)、自己株式の増加(前事業年度末比288,300千円増)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益等により増加したものの、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等により、前事業年度末に比べ269,340千円減少し、当事業年度末には、1,940,990千円(前年同期比12.2%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は1,132,757千円(前年同期比46.1%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,442,813千円、減価償却費292,498千円、売上債権の増加219,917千円、法人税等の支払額427,904千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は711,786千円(前年同期比76.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,002,513千円、投資有価証券の売却による収入220,254千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は690,310千円(前年同期比81.5%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出359,410千円、配当金の支払額339,111千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	79.2	77.8	76.3	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4	63.0	72.6	76.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,438.5	—	490.1	985.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成23年3月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注5) 平成24年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。今後も株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当の継続に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に顧客ニーズに応える製品の開発のため、製品技術の向上と製品開発体制の強化に注力し、さらには、未出店エリアへの出店等、有効な設備投資を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当として年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり40円の普通配当を実施する予定であります。この結果、中間配当金の40円と合わせ、年間配当は1株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり40円、期末配当として1株当たり40円とし、年間1株当たり80円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する適時情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生の防止に努めてまいりますが、以下のリスクは全てを網羅したわけではなく、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

① 当社事業について

(化粧品業界の動向と当社の事業戦略について)

当社は、化粧品の製造販売を主要事業としております。当社が属する化粧品業界は、既に成熟した国内市場での限られたシェアをめぐる企業間競争の中、化粧品の出荷高は近年横ばい傾向にあり、異業種からの参入も相まって厳しさを増しております。

当社の取扱う製商品は、自然由来成分に着目したスキンケア製品が主となっております。今後も顧客のニーズに合致した製商品を開発し、当社製商品の特徴を訴求していく方針であり、「製販サービス一体」にこだわり、高機能な製品の提供と直営店舗でのアフターサービスの実施という独自の事業形態をアピールすることによる認知度の向上や、顧客ニーズを捉えた機動的な新製品の開発等を推し進めてまいります。これらの事業戦略は、事業環境を踏まえ十分な検討を経たうえで積極的に実施する方針ではありますが、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の事業戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱製品は比較的高価格であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受ける可能性があるほか、当社の顧客層は比較所得の高い中高年層が多いことから、特にこの中高年層の消費動向に影響を受ける可能性があります。

また、消費者保護の動きが強まる中、当社はそれぞれの対応策を実行してまいります。これらが奏功しなかった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

(販売体制について)

当社の販売網は、直営店舗 (96.9%) ・通信販売 (1.6%) ・国内代理店 (1.3%) ・海外代理店 (0.2%) で構成され (括弧内は平成26年3月期の全社売上高に占める割合)、直営店舗での販売が売上の大半を占めます。これは、店舗美容販売員が直接、接客対応し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を選び、自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイスなど、化粧品全般に関するカウンセリングを実施する直営店舗展開が効果的と判断したこと起因しております。

しかしながら、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の販売体制が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(アフターサービスについて)

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」による会員区分に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント (正式名称は、「シーボンビューティアップポイント」) を付与し、ポイント数に応じて無償でアフターサービス (カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等) を提供しております。

今後も顧客満足度向上を図るべく、様々な営業戦略を展開していく過程において、当該会員アフターサービス規約に変更を加える場合がありますが、これらの営業戦略及びそれに伴う会員アフターサービス規約の変更が奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社の主力製品と製品開発について)

当社の主力製品は、スキンケア製品 (洗顔、化粧水、乳液、美容液、クリーム等) です。これらのスキンケア製品の売上は、平成26年3月期において売上全体の95.8%を占め、これらの製品の売上動向は、当社の業績に大きな影響があります。

当社は、顧客に長くご愛顧いただけるよう息の長い製品作りを目指しており、発売開始からリニューアルまで数年間にわたることが通例であります。製品開発活動においては、市場動向は元より、当社会員による年30万回以上のメールアンケートや集積された肌情報を検証するなど、顧客ニーズを踏まえ十分な検討を経た上で実施していく方針ではありますが、想定した成果が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規顧客サービスについて)

当社では、新規顧客開拓のために、各種イベント会場・駅前・街頭等におけるデモンストレーション及び試供品の配布やチラシ・WEB広告、電話勧誘等を行っております。また、当社の「製販サービス一体」という化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつける特徴を認知していただくために、初めて来店していただいた顧客に対して、会員に購入金額に応じて提供するアフターサービスとほぼ同一のサービスを有償で提供しております。

これらの営業戦略が、見込み顧客のニーズ喚起に奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(販売・来店促進キャンペーンについて)

当社は販売・来店促進のために、主力製品の増量キャンペーンや推奨製品の購入に応じて景品をプレゼントするキャンペーン等を行うことがあります。当該キャンペーンが顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(国内代理店「フェイシャリスト販社」について)

当社の国内代理店の中で、一部当社の直営店舗と同様の販売及びアフターサービスを行っている店舗（フェイシャリスト販社）があります。（平成26年3月末現在5店舗）

当社は、これらの代理店の店舗が当社直営店舗と同様のサービス水準を保つために、直営店舗と同様の教育カリキュラムの実施、また当社内部監査課による内部監査の実施等を行っております。しかしながら、何らかの原因で当社直営店舗と同様のサービス水準を保てない場合、当社直営店舗での販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の生産体制について

(製造拠点について)

当社製品の製造拠点は、栃木県の自社工場1ヶ所のみとなっております。取引先との良好な関係を築いており、万が一に備えた提携工場の確保等対策を講じておりますが、天災等に見舞われ生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製商品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入について)

当社は、一部の製品において使用する原材料の仕入を特定の仕入先に依存しております。当社は、仕入先と良好な関係を保持しており、安定的に仕入のできる体制を構築しておりますが、供給会社における事業継続不能な不測の事態の発生、原料不足や原油価格の変動等何らかの理由により、必要な原材料等の適正な価格による継続的な供給を受けることができなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製商品の品質や安全性について)

当社は、製商品の品質や安全性を保つために化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する製造基準である化粧品GMP基準に沿った仕様で、当社独自の品質評価基準を設定し、厳しい品質チェックを行っておりますが、当社の製商品及び競合他社の製商品、並びにそれらの原材料の品質や安全性について疑義が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。結果的に当社の製商品に品質欠陥や安全性に関する問題が生じなかった場合においても、風評被害等により、同様の影響を受ける可能性があります。

③ 当社事業に対する法的規制等について

(当社事業の製造に関連する法的規制について)

当社は、自社工場で化粧品を製造しており、医薬品、医薬部外品、化粧品の品質・有効性及び安全性の確保を目的する薬事法及び関連規程をはじめとした、品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を受けており、当社の主力製品（スキンケア製品等）の多くが、薬事法に定める医薬部外品として承認を得ております。また、当社では「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得ております。当該諸法令による規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



(イ) 薬事法

国内において医薬部外品及び化粧品を製造販売するためには、製造販売業の許可を必要とし、当社はその許可を取得しております。これらの許可は、5年毎に更新を行うこととなっておりますが、法令違反等があった場合には、許可の更新を拒否され、または許可を取り消されることがあり、製造設備においても厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

また、化粧品及び医薬部外品は、本法において広告に関する規定があり、虚偽又は誤解を招く恐れのある事項や承認を受けていない効能又は効果を宣伝することは禁止されていることから、社内に審査機関を設置し事前確認を行うこととしております。

(化粧品・医薬部外品の製造及び販売事業に係る主要な許可の取得状況等)

許可の名称	有効期間	取消事由及び該当状況
化粧品製造業許可	平成27年9月30日まで (5年毎の更新)	(許可の取消) 薬事法第75条に定められる事由 に該当した場合 (該当状況) 上記取消事由に該当する事項は ありません。
医薬部外品製造業許可	平成27年9月30日まで (5年毎の更新)	
化粧品製造販売業許可	平成27年9月30日まで (5年毎の更新)	
医薬部外品製造販売業許可	平成27年9月30日まで (5年毎の更新)	

(ロ) その他法的規制等

当社は、化粧品の製造及び国内での販売のほか、海外2カ国に輸出をしております。これらの事業展開に当たっては、本法をはじめとするその国々の法令等を遵守する必要があります。海外輸出に当たっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制等があり、これらの最新の情報収集に努め対応しております。将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等の制定により、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当事業の販売及びサービスに関連する法的規制について)

当社は、電話による集客や通信販売を行っていることによる「特定商取引に関する法律」の規制、個人消費者に対し、予め店舗美容販売員によるカウンセリングを実施した上で販売勧誘を行うことによる「消費者契約法」の規制など、個人消費者保護の観点から制定された各種法令の規制を受けております。当社では、社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 特定商取引に関する法律

本法は、訪問販売や通信販売、特定継続的役務提供等の特定取引の公正化を図り、消費者の保護を図るための法律であります。当社では、『本項①当社事業について (新規顧客サービスについて)』において記載のとおり新規顧客の開拓を行っておりますが、電話勧誘の際には、事業社名、販売目的等の告知を徹底するとともに、デモンストレーション及び試供品配布等に際しても、有償体験に勧誘する場合には、見込み客に検討する機会を与えるために店舗に同行しないことなどを社員教育等を通じて徹底し、本法に抵触しないことは元より疑義が生じることがないように対応しております。

また当社は、契約の勧奨におきましては、事実を誤認させるような行為や威迫により困惑させるような行為を社内規程、ルールで一切厳禁とするとともに、定期的な社員教育により本法の趣旨を理解させ、遵守徹底を図っております。契約に際しては、書面交付の義務付け、「会員アフターサービス規約」の説明を行い、その内容を十分にご説明し、納得いただいた上で契約を行っております。さらに、当社の通信販売においては当然のことながら、本法の趣旨を鑑み、店舗販売の場合にもクーリング・オフ制度を設定しております。

本法については、適宜情報収集を行い、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 消費者契約法

本法は、民法の契約者双方が対等という原則から一步踏み込み、契約内容においてより多くの情報を持ち交渉力に優る事業者から一般消費者を守るための法律であります。当社は、本法に基づく販売マニュアル等を作成し、定期的な社員教育により本法の遵守徹底を図っております。適宜情報収集し、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることもあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 不当景品類及び不当表示防止法

本法は、一般消費者の利益の確保と公正な競争の確保を目的に制定され、不当表示や過大な景品類の提供を規制しております。当社は、営業戦略の一環として、顧客を直営店舗へ誘致するべく、顧客に対し無料サンプルの配布やプレゼントの贈呈を行っており、本法の規制を受けております。また、当社は営業戦略の一貫として積極的な広告展開を行っておりますが、広告掲載前に社内の審査機関の事前確認を実施するなど、不実の内容や誇大な表現を排除し、本法に違反しないように十分に留意しております。また、定期的に監督官庁からの情報収集を行っております。しかしながら、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等により、当社の広告展開が制約される可能性があります。

(二) 個人情報の保護に関する法律

当社は、顧客の氏名・住所・生年月日又は年齢、電話番号、Eメールアドレス等の個人情報のほか、製商品の使用方法等に関して適切なカウンセリングを行うために、必要な範囲で顧客の生活状況、健康状態等を確認させていただくことがあるとともに、化粧品の購買履歴や肌情報等の顧客のプライベートな情報を入手する立場にあり、本法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。また、当社は、それら個人情報を、直営店舗・工場・カスタマーセンター・フェイシャルリスト販社等で共有しており、個人情報を格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

当社は、個人情報保護方針の開示等、本法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じているほか、社内にて個人情報の取扱に関するルールを設定し情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。しかしながら、何らかの原因で当社が保有している個人情報が漏洩するなどした場合、会社の信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律

当社直営店舗及びフェイシャルリスト販社では、主にフェイシャルサービスを提供しております。また、六本木本店及び銀座店にて開設している鍼灸院では、本法に基づく鍼灸師の資格を有した者が、鍼による治療の他、鍼とフェイシャルサービスを組み合わせた美容目的の役務を提供しております。

これらのフェイシャルサービスや美容目的の役務については、美容目的であり、医療行為や医療類似行為に該当しない範囲で行うものであることを顧客が理解できるよう、研修等を通じてマニュアルの周知徹底に努めております。しかし、近年、消費者保護を背景とした規制の動きが強まっており、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等の可能性があります、当社の事業活動が制約される可能性があります。

④ 店舗政策について

(出店方針等について)

当社は、北海道から九州まで全国に108店舗（平成26年3月末現在）の直営店舗を有しております。出店については、商業集積地区等で高い集客が見込める物件を、当社の出店基準に基づき選択しております。当社は、店舗の採算性を最も重視しているため、賃料等の出店条件に見合う物件の確保や当該店舗の店舗美容販売員の十分な確保ができないことにより出店計画が遅れる場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金保証金の返還について)

当社は、直営店舗にて製商品の販売及びアフターサービスを顧客に提供しておりますが、建物賃貸借契約時に賃貸人に対して、敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成26年3月期末において825,502千円（総資産に占める割合7.0%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、当社の店舗の業績悪化等により、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って契約違反金の支払が必要となる場合があります、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗の移設・改装にかかる特別損失の可能性)

当社は、顧客にとって快適な店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足度の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期
固定資産除却損（千円）	53,235	34,937

⑤ 組織について

(店舗人員の確保・育成について)

当社の事業には、直営店舗にて、直接顧客と接する店舗美容販売員の人材確保が必要不可欠であります。当社の製商品の販売は、店舗美容販売員の販売力にある程度依存しており、店舗美容販売員に対する教育を長期的に徹底して行うことによりスキルアップを図り、また、社員満足度の向上を目的とした人事ローテーションの実施や、キャリアパスの整備、合理的な人事評価制度の充実等により職場環境の活性化を図り、より優れた人材の確保に努めております。しかしながら、労働環境の変化などにより、予定どおり人材の確保・育成を行えなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(クレームへの対応について)

当社は、顧客からの意見やクレームに対応するセクションとして「社長室 お客様相談課」を設置しております。同課は、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客の意見を関連部門にフィードバックすることで、製商品及びサービスの改善に繋げる役割を果たしております。また、店舗においても顧客の意見やクレームを確認できるシステムが構築されており、迅速な対応ができる環境となっております。

当社が今後も顧客に信頼され支持される企業として発展していくためには、顧客満足度の向上が必要不可欠であり、且つクレームへの対応が重要と認識しさらに迅速な対応が出来る体制の強化を図ってまいります。しかしながら、結果的に当社の製商品、サービス等をめぐるクレーム等が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

当社が事業活動を展開するにあたって、製造物責任、労務、知的財産権等、様々な訴訟の対象となるリスクがありますが、リスクヘッジの観点からリスクマネジメント委員会を設置し社内管理体制の強化を図っております。現在、当社に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、万が一、重大な訴訟が提起された場合、さらに当社に不利な判断がなされた場合には、当該問題に関する報道によるイメージ・評価の低下や顧客流出を惹起し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

(信販会社との契約について)

当社は、購入時における顧客の代金決済手段として、「ショッピングクレジット契約」を信販会社と結んでおります。代金決済手段としては他に、現金、クレジットカード等がありますが、現在、約3割の顧客が信販契約を利用していることから、今後、当社の信用上、信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、割賦販売法の改正等により、消費者保護の観点からクレジット及び信販会社への規制がより一層強化された場合には、同様の影響を及ぼす可能性があります。

(ポイント引当金の見積み計上について)

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間（最大1年）の来店回数の予測数と、1回当たりのフェイシャルサービスにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があります、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

直近2期のポイント引当金残高実績（平成25年3月期、平成26年3月期）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平成25年3月期（千円）	420,644	404,624	404,117	458,023
平成26年3月期（千円）	450,276	440,573	434,915	457,704

(株価下落に関するリスク)

当社が保有する投資有価証券の残高は、平成26年3月期末現在で162,791千円と総資産の1.4%となっております。当社は本業である化粧品の製造販売業に専心しており、投資有価証券等の運用については、社内規程に則り適切に行っておりますが、株式及び債券市況が今後大幅に下落した場合、当社保有銘柄に評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(感染症の流行による影響)

当社は従前より衛生管理についての対策を講じておりますが、新型インフルエンザなどの社会的影響力のある感染症の発生が拡大した場合、顧客と直接対面する事業の特性により、顧客来店数の減少や営業活動の自粛など、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社は全国に店舗を展開し、顧客情報の一元管理等により、全店舗において同質のサービスを提供していることから、一部地域において店舗の営業に支障が生じた場合においても、周辺地域の店舗に顧客を誘致し対応することが可能ですが、万が一、地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような当社の予測不可能な事象が発生した場合、原材料の確保、研究開発や生産、製商品の店舗への供給等に支障を来し、また、設備等の復旧に巨額の費用を要する可能性があります。当社が直接被害を受けなかった場合にも、消費者心理の低下から、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、スキンケア製品を中心とする化粧品及び医薬部外品（以下、単に「化粧品」という）の製造販売会社であり、自社工場「シーボン美容研究所」で製造した製品を「シーボンフェイシャリストサロン」と称する直営の専門店で販売しております。また、会員制度を導入し、顧客に対し化粧品購入後も正しい使用方法を促すため、アフターサービスを提供しております。

スキンケア製品には、洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の日常的に使用するベーシック製品と美容液・クリーム・パック等のお手入れ等の目的に応じて使い分けるためのスペシャル製品があります。その他、リップ・アイシャドウ・チーク・ファンデーション、ネイル等のメイクアップ製品やシャンプー・リンス等のボディ関連製品も扱っております。

当社には、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。また、当社は単一セグメントのため、当社事業を3つの事業体制群に分類し、それぞれの事業の内容を以下に記載いたします。

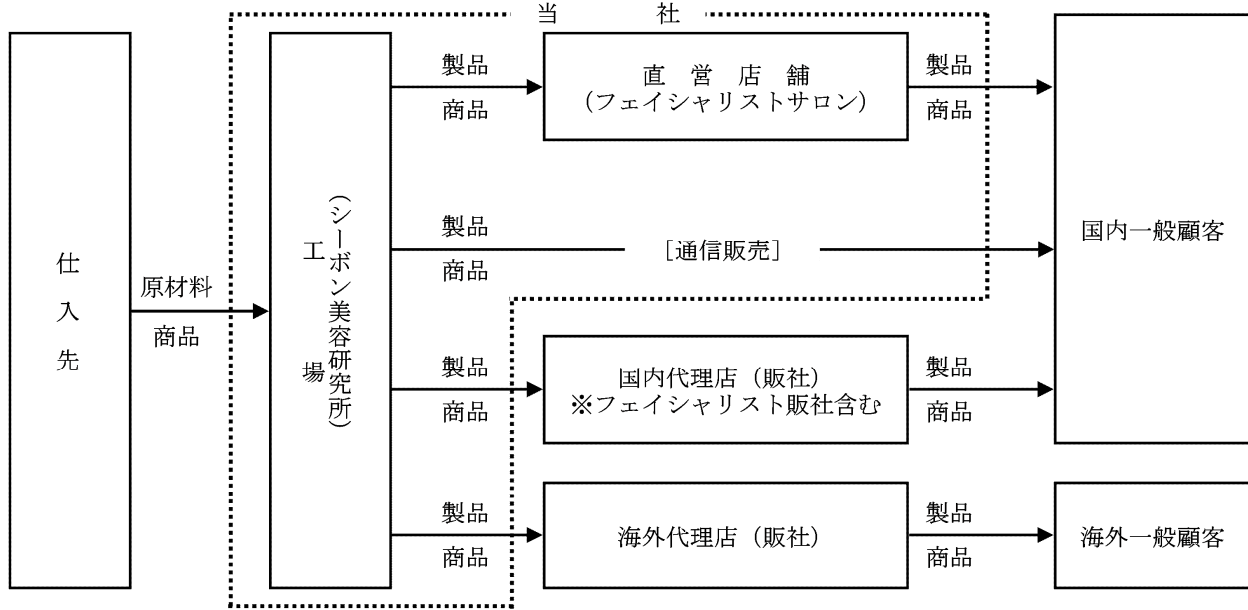
- (注) 1. スキンケア製品とは、肌質自体を整え、皮膚を清潔にし、健康な状態にするのを目的とする基礎化粧品です。
2. メイクアップ製品とは、肌に塗布することで、肌に色を与えて気になる部分を隠したり、一時的に美しくする等を目的とする化粧品です。

事業体制	特徴
製造	<p>栃木県にあるシーボン美容研究所で、化粧品GMPに準拠した製造管理、品質管理により、医薬部外品を中心に製造しております。また、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しております。顧客にできる限り新鮮な製品を提供するという方針のもと、店舗在庫をリアルタイムで管理し、販売との同期化を図る小ロット生産体制を確立しております。ただし、メイクアップ製品等は製造を外部に委託し、一部製品において包装工程をシーボン美容研究所で行っております。主力ブランドの「フェイシャリスト」を軸に、エイジングケア用「コンセントレート」、お肌の悩み別の薬用美容液「シーボンMD」、代理店、ドラッグストア等の店頭販売向けの「シーボンDR」等のブランドを展開しております。</p>
販売	<p>当社では、インターネットや雑誌、新聞折込チラシ等への広告出稿のほか、電話勧誘や各種イベント会場・駅前・街頭等においてデモンストレーション及び試供品の配布等を行い、見込み顧客をフェイシャリストサロンにおける当社製品及びアフターサービスの有償体験に誘致しております。</p> <p>来店顧客に対しては、有償体験とともに、美容販売員が自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイス等化粧品全般と肌状態に関するカウンセリングを実施し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を販売する手法を採っております。</p> <p>それ以外の販売経路として通信販売、国内代理店販売、海外代理店販売があります。国内代理店の中には、フェイシャリスト販社と称する直営店舗同様の販売方法を採用する代理店があります。</p>
アフターサービス	<p>当社は、直営店舗、フェイシャリスト販社及び通信販売の顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント「シーボンビューティアップポイント」を付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。アフターサービスの際に、顧客の要望により、無料のフェイシャルサービスに加え、別途購入するパックセット等を用いたフェイシャルサービスの提供も行います。</p>

- (注) 1. 化粧品GMPとは、化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する日本化粧品工業連合会の自主基準であります。GMPとは「Good Manufacturing Practice」の略称です。
2. アフターサービスとは、カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等を行います。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cbon.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信（平成24年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cbon.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cbon.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画実現のため「新規集客力の強化」、「既存顧客の継続率の向上」、「顧客受入れ態勢の強化」の3つの項目を掲げておりますが、当事業年度の業績を踏まえ、下記の項目を今後の重要課題と認識しております。

①新規集客力の強化

新規集客力の強化のため、西日本を中心とした空白地域への出店等による販売網の拡充とあわせて、WEB・ソーシャルメディアを活用して、口コミ等によるブランド力の強化を図ることで、集客を行いやすい環境の整備を行ってまいります。引き続き、イベントプロモーションを軸とした新規顧客の獲得を図るとともに、特にコアターゲットであるシニア層への効果的なアプローチを行ってまいります。さらに、通信販売をメインチャネルとする新しい製品ラインの追加により、新たな顧客層の開拓も展開してまいります。

②既存顧客の継続率の向上

既存顧客の継続率の向上のためには、顧客満足度の向上が重要な課題であると考え、多様化する顧客ニーズやご利用状況に応じたサービスの提供とメールアンケートを活用した接客の質の向上を目指しております。

その一環として、従来より取り組んでいる顧客志向のサービス評価制度（顧客満足度評価の結果を店舗美容販売員の評価にフィードバックする制度）の改善等を通じて接客力の強化を図ってまいります。また、これまでのフェイシャルトリートメントを中心としたアフターサービスに加え、ゲルマニウム温浴等多様なサービスを提供する店舗の拡充やご利用状況に応じた来店・販売促進策等を積極的に展開してまいります。特に、ロイヤルカスタマー向けのサービスの充実など、お客様のご来店状況等に応じた販売促進を行ってまいります。さらに、店舗へのご来店が難しいお客様に対しては、通信販売の利用を促進するなど、継続してご利用いただける販売体制を構築してまいります。

③顧客受入れ態勢の強化

当社は、店舗美容販売員をはじめ従業員の約9割を女性が占めているため、女性が長く活躍できる職場環境づくりによる従業員パフォーマンスの最大化を目指しております。ライフステージに応じた多様な働き方を選択できる人事制度の確立により、従業員満足度の向上と優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

また、顧客ニーズを的確に捉えた製品を投入するための製品開発体制の強化を目指し、積極的な設備投資を行ってまいります。具体的には、新たに「研究開発センター」を開設し、研究開発力の向上と物流業務の内製化による機動的な物流体制の構築を図るとともに、「シーボン美容研究所」を「生産センター」とし、生産能力の向上と品質管理体制の更なる強化を図ってまいります。さらに、当社の強みでもある機能別製品の更なる充実を図るため、業界の技術動向や市場ニーズを調査するとともに、研究開発部門への積極的な人材投入、設備投資、外部研究機関との提携なども継続してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,210,331	2,942,723
売掛金	1,130,897	1,350,815
有価証券	100,230	—
商品及び製品	331,938	350,680
仕掛品	95,473	117,256
原材料及び貯蔵品	390,026	503,681
前払費用	97,075	101,074
繰延税金資産	273,672	303,809
その他	27,058	27,973
貸倒引当金	△704	△818
<b>流動資産合計</b>	<b>5,655,997</b>	<b>5,697,196</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,520,482	5,144,083
減価償却累計額	△2,392,738	△2,455,408
建物(純額)	2,127,744	2,688,674
構築物	357,425	411,404
減価償却累計額	△222,117	△234,716
構築物(純額)	135,307	176,688
機械及び装置	410,646	507,232
減価償却累計額	△345,218	△323,493
機械及び装置(純額)	65,427	183,739
車両運搬具	68,427	63,264
減価償却累計額	△57,996	△48,581
車両運搬具(純額)	10,431	14,683
工具、器具及び備品	1,149,246	1,104,917
減価償却累計額	△965,961	△887,745
工具、器具及び備品(純額)	183,284	217,172
土地	1,378,554	1,378,554
建設仮勘定	13,330	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,914,079</b>	<b>4,659,511</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	45,490	37,497
その他	78,849	87,426
<b>無形固定資産合計</b>	<b>124,340</b>	<b>124,923</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	300,340	162,791
破産更生債権等	299	36
長期前払費用	17,789	19,343
繰延税金資産	148,759	157,120
敷金及び保証金	826,549	825,502
その他	276,329	239,247
貸倒引当金	△25,298	△25,026
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,544,769</b>	<b>1,379,014</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,583,189</b>	<b>6,163,450</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,239,186</b>	<b>11,860,646</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	140,091	193,136
リース債務	2,181	3,846
未払金	799,342	825,346
未払費用	180,668	307,692
未払法人税等	254,187	473,958
前受金	4,296	3,893
賞与引当金	23,703	1,050
役員賞与引当金	17,400	16,300
ポイント引当金	458,023	457,704
その他	69,987	87,561
<b>流動負債合計</b>	<b>1,949,881</b>	<b>2,370,490</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	235,756	140,020
リース債務	7,829	10,088
株式給付引当金	—	16,994
資産除去債務	272,530	297,775
その他	191,852	196,473
<b>固定負債合計</b>	<b>707,968</b>	<b>661,351</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,657,850</b>	<b>3,031,842</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	449,547	469,425
資本剰余金		
資本準備金	333,447	353,325
資本剰余金合計	333,447	353,325
利益剰余金		
利益準備金	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,725	15,738
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	7,830,112	8,331,017
利益剰余金合計	7,984,596	8,484,514
自己株式	△235,028	△523,329
株主資本合計	8,532,562	8,783,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,022	40,388
評価・換算差額等合計	42,022	40,388
新株予約権	6,751	4,480
純資産合計	8,581,336	8,828,803
負債純資産合計	11,239,186	11,860,646

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,147,899	15,017,626
売上原価	2,743,534	2,757,031
売上総利益	11,404,365	12,260,595
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,031,366	1,064,040
販売手数料	424,114	461,793
役員報酬	254,777	224,249
従業員給料	4,090,292	4,125,455
従業員賞与	483,974	673,728
役員賞与引当金繰入額	17,400	16,300
賞与引当金繰入額	23,703	1,050
退職給付費用	14,920	15,594
法定福利費	606,704	634,182
販売促進費	528,731	528,086
旅費及び交通費	224,321	217,824
消耗品費	314,636	358,365
減価償却費	207,769	213,326
地代家賃	650,739	647,771
研究開発費	※5 129,457	※5 162,101
貸倒引当金繰入額	298	126
ポイント引当金繰入額	7,643	931
その他	1,516,559	1,545,267
販売費及び一般管理費合計	10,527,410	10,890,196
営業利益	876,954	1,370,399
営業外収益		
受取利息	8,869	7,591
受取配当金	9,022	5,757
受取家賃	48,686	45,377
その他	4,647	3,428
営業外収益合計	71,225	62,155
営業外費用		
支払利息	1,592	1,141
株式公開費用	4,000	—
社宅等解約損	431	669
貸倒引当金繰入額	11,500	—
その他	296	156
営業外費用合計	17,820	1,966
経常利益	930,360	1,430,587

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
受取補償金	11,000	—
固定資産売却益	—	※1 894
投資有価証券売却益	—	46,315
特別利益合計	11,000	47,209
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 45
固定資産除却損	※3 53,235	※3 34,937
減損損失	※4 6,803	—
特別損失合計	60,039	34,983
税引前当期純利益	881,320	1,442,813
法人税、住民税及び事業税	406,635	643,317
法人税等調整額	△18,468	△40,653
法人税等合計	388,167	602,664
当期純利益	493,153	840,149

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		282,543		235,951			
2. 当期製品製造原価		1,530,392		1,578,263			
合計		1,812,936		1,814,215			
3. 製品期末たな卸高		235,951		239,022			
4. 製品他勘定振替高	※1	314,632	1,262,352	46.0	342,068	1,233,124	44.7
II 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		112,262		95,986			
2. 当期商品仕入高		119,872		162,663			
合計		232,135		258,649			
3. 商品期末たな卸高		95,986		111,657			
4. 商品他勘定振替高	※2	7,943	128,205	4.7	10,423	136,568	5.0
III サービス売上原価							
1. 従業員給料		686,482		735,629			
2. 従業員賞与		42,587		29,843			
3. 退職給付費用		2,301		2,389			
4. 法定福利費		110,503		117,099			
5. 水道光熱費		47,075		50,717			
6. 消耗品費		123,422		140,209			
7. 地代家賃		240,347		239,010			
8. 減価償却費		22,523		21,765			
9. ポイント引当金繰入額		22,554		△1,250			
10. その他		55,176	1,352,976	49.3	51,924	1,387,338	50.3
売上原価			2,743,534	100.0		2,757,031	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※1 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 197,528千円 その他 117,103千円 計 314,632千円	※1 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 221,671千円 その他 120,396千円 計 342,068千円
※2 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 1,819千円 その他 6,123千円 計 7,943千円	※2 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 222千円 その他 10,201千円 計 10,423千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,162,141	72.7	1,177,259	72.5
II 労務費	※1	267,626	16.7	271,164	16.7
III 経費	※2	169,224	10.6	175,170	10.8
当期総製造費用		1,598,991	100.0	1,623,593	100.0
仕掛品期首たな卸高		55,180		95,473	
合計		1,654,172		1,719,067	
仕掛品期末たな卸高		95,473		117,256	
仕掛品他勘定振替高	※3	28,306		23,547	
当期製品製造原価		1,530,392		1,578,263	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	
賃金手当等	216,647千円	賃金手当等	220,010千円
その他	50,978千円	その他	51,153千円
計	267,626千円	計	271,164千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	61,148千円	減価償却費	49,790千円
消耗品費	37,597千円	消耗品費	55,741千円
賃借料	4,840千円	保守料	15,028千円
保守料	15,486千円	水道光熱費	15,842千円
水道光熱費	16,002千円	その他	38,767千円
外注加工費	4,643千円	計	175,170千円
その他	29,505千円		
計	169,224千円		
※3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。		※3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	
研究開発費	13,060千円	研究開発費	10,266千円
その他	15,246千円	その他	13,280千円
計	28,306千円	計	23,547千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。		(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	449,547	333,447	333,447	37,758	18,340	100,000	7,717,199	7,873,298	△227	8,656,065
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当							△381,855	△381,855		△381,855
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,614		1,614	—		—
当期純利益							493,153	493,153		493,153
自己株式の取得									△309,955	△309,955
自己株式の処分									75,154	75,154
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,614	—	112,912	111,297	△234,800	△123,502
当期末残高	449,547	333,447	333,447	37,758	16,725	100,000	7,830,112	7,984,596	△235,028	8,532,562

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,133	△17,133	5,626	8,644,557
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△381,855
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				493,153
自己株式の取得				△309,955
自己株式の処分				75,154
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	59,156	59,156	1,125	60,281
当期変動額合計	59,156	59,156	1,125	△63,221
当期末残高	42,022	42,022	6,751	8,581,336

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	449,547	333,447	333,447	37,758	16,725	100,000	7,830,112	7,984,596	△235,028	8,532,562
当期変動額										
新株の発行	19,877	19,877	19,877							39,755
剰余金の配当							△340,231	△340,231		△340,231
固定資産圧縮積立金の取崩					△986		986	-		-
当期純利益							840,149	840,149		840,149
自己株式の取得									△359,410	△359,410
自己株式の処分									71,109	71,109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	19,877	19,877	19,877	-	△986	-	500,905	499,918	△288,300	251,372
当期末残高	469,425	353,325	353,325	37,758	15,738	100,000	8,331,017	8,484,514	△523,329	8,783,935

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,022	42,022	6,751	8,581,336
当期変動額				
新株の発行				39,755
剰余金の配当				△340,231
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				840,149
自己株式の取得				△359,410
自己株式の処分				71,109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,634	△1,634	△2,271	△3,905
当期変動額合計	△1,634	△1,634	△2,271	247,467
当期末残高	40,388	40,388	4,480	8,828,803



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	881,320	1,442,813
減価償却費	296,865	292,498
減損損失	6,803	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,533	△158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	△1,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,377	△22,653
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	30,197	△319
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	16,994
受取利息及び受取配当金	△17,891	△13,348
支払利息	1,592	1,141
固定資産除却損	42,178	25,404
固定資産売却損益 (△は益)	—	△848
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,394	△219,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,317	△154,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,085	53,045
その他	38,842	174,167
小計	1,252,101	1,547,222
利息及び配当金の受取額	17,985	14,588
利息の支払額	△1,581	△1,150
法人税等の支払額	△493,354	△427,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,151	1,132,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,001,732
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	—	△99,926
有価証券の償還による収入	—	199,926
有形固定資産の取得による支出	△310,686	△1,002,513
無形固定資産の取得による支出	△15,214	△14,365
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△35,639
投資有価証券の売却による収入	—	220,254
敷金及び保証金の差入による支出	△36,245	△22,191
敷金及び保証金の回収による収入	30,567	22,779
保険積立金の解約による収入	—	38,221
長期前払費用の取得による支出	△13,329	△11,944
その他	△7,418	△4,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,326	△711,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	310,000	—
長期借入金の返済による支出	△74,243	△95,736
自己株式の売却による収入	75,154	71,109
自己株式の取得による支出	△309,955	△359,410
配当金の支払額	△381,218	△339,111
ストックオプションの行使による収入	—	35,574
その他	—	△2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,262	△690,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,437	△269,340
現金及び現金同等物の期首残高	2,217,768	2,210,331
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,210,331	※ 1,940,990

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	2年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度における給付見込額を基礎として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた78,337千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた235,329千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた48,640千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた100,987千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「交際費」、「通信費」、「賃借料」及び「支払手数料」は独立掲記をする重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の内訳として表示していた「交際費」103,269千円、「通信費」227,265千円、「賃借料」106,654千円及び「支払手数料」204,117千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

当社は、当事業年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。なお、従業員持株会信託型E S O Pについては、適用開始前からの会計処理に変更はなく、株式給付信託(J-E S O P)については、当事業年度より取引を開始しております。

(従業員持株会信託型E S O P)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」)の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「従業員持株会信託口」)が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当事業年度末日に従業員持株会信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は163,691千円、株式数は105,200株であります。また、貸借対照表に計上された長期借入金の額は140,020千円であります。

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当事業年度末日に株式給付信託口が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,410千円、株式数は178,900株であります。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	一千円	894千円
計	—	894

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	一千円	45千円
計	—	45

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	15,447千円	18,824千円
構築物	569	917
機械及び装置	—	63
工具、器具及び備品	586	2,595
原状復旧費用	15,288	12,536
建設仮勘定	21,344	—
計	53,235	34,937

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
盛岡	店舗	工具、器具及び備品	800
草加	店舗	建物他	6,003

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,803千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5,663千円、工具、器具及び備品1,139千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
129,457千円	162,101千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,243,000	—	—	4,243,000
合計	4,243,000	—	—	4,243,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	159	199,200	48,300	151,059
合計	159	199,200	48,300	151,059

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加199,200株は、従業員持株会信託型E S O P導入により取得したものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少48,300株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したものであります。  
 3. 自己株式数には、当事業年度末日において、従業員持株会信託口が所有する当社株式150,900株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,751
合計		—	—	—	—	—	6,751

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	212,142	50	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	169,713	40	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7,116千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,713	40	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6,036千円を含めております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,243,000	23,100	—	4,266,100
合計	4,243,000	23,100	—	4,266,100
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	151,059	178,900	45,700	284,259
合計	151,059	178,900	45,700	284,259

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,100株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加178,900株は、株式給付信託 (J-E S O P) 導入により取得したものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,700株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したものであります。
4. 自己株式数には、当事業年度末日において、従業員持株会信託口が所有する当社株式105,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,900株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,480
合計		—	—	—	—	—	4,480

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,713	40	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	170,517	40	平成25年9月30日	平成25年11月28日

- (注) 1. 平成25年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6,036千円を含めております。
2. 平成25年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金5,096千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170,637	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,208千円及び株式給付信託口に対する配当金7,156千円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,210,331千円	2,942,723千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000	△1,001,732
現金及び現金同等物	2,210,331	1,940,990

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

六本木本店、工場における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	17,432	17,432
1年超	37,189	19,756
合計	54,622	37,189

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社売掛債権管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、債券は債券発行体の信用リスク、株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、全て3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金は、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。なお、長期借入金は、金利変動リスクに晒されております。

これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,210,331	3,210,331	—
(2) 売掛金 (※)	1,130,192	1,130,192	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	400,570	400,570	—
(4) 敷金及び保証金	826,549	776,684	△49,865
資産計	5,567,643	5,517,778	△49,865
(1) 買掛金	140,091	140,091	—
(2) 未払金	799,342	799,342	—
(3) 未払法人税等	254,187	254,187	—
(4) 長期借入金	235,756	235,756	—
負債計	1,429,377	1,429,377	—

(※) 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度 (平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,942,723	2,942,723	—
(2) 売掛金 (※)	1,349,997	1,349,997	—
(3) 投資有価証券	162,791	162,791	—
(4) 敷金及び保証金	825,502	783,568	△41,933
資産計	5,281,014	5,239,080	△41,933
(1) 買掛金	193,136	193,136	—
(2) 未払金	825,346	825,346	—
(3) 未払法人税等	473,958	473,958	—
(4) 長期借入金	140,020	140,020	—
負債計	1,632,462	1,632,462	—

(※) 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利であることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,210,331
売掛金	1,130,192
有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
その他	100,000
合計	4,440,523

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,942,723
売掛金	1,349,997
合計	4,292,720

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金は、「1. 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、従業員持株会が信託口から当社株式を購入する際の株価等により変動いたします。よって、返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、返済予定額は記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208,641	152,594	56,046
	(2) 債券	100,230	100,000	230
	小計	308,871	252,594	56,276
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,699	92,054	△355
	(2) 債券	—	—	—
	小計	91,699	92,054	△355
合計		400,570	344,649	55,920

当事業年度 (平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,831	105,187	56,643
	(2) 債券	—	—	—
	小計	161,831	105,187	56,643
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	960	1,162	△202
	(2) 債券	—	—	—
	小計	960	1,162	△202
合計		162,791	106,350	56,441

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	220,254	46,315	—
合計	220,254	46,315	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用 (千円)	22,426	22,578
確定拠出年金掛金 (千円)	22,426	22,578

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,125	1,910

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名、当社従業員 28名	取締役 4名、当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 37,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成22年7月30日	平成25年7月31日
権利確定条件	付与日 (平成22年7月30日) 以降、権利確定日 (平成24年7月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成25年7月31日) 以降、権利確定日 (平成27年7月31日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年7月30日 至平成24年7月30日	自平成25年7月31日 至平成27年7月31日
権利行使期間	自平成24年7月31日 至平成31年7月30日	自平成27年8月1日 至平成34年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	30,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	30,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	37,300	—
権利確定	—	—
権利行使	23,100	—
失効	—	—
未行使残	14,200	—

②単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,540	2,070
行使時平均株価 (円)	1,980	—
付与日における公正な評価単価 (円)	181	191

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	22,894千円	35,297千円
未払事業所税	4,670	4,306
役員賞与引当金	6,613	5,809
未払賞与	62,394	90,998
未払費用	3,091	4,271
ポイント引当金	174,094	163,125
繰延税金資産 (流動) 合計	273,759	303,809
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△87	—
繰延税金負債 (流動) 合計	△87	—
繰延税金資産 (流動) の純額	273,672	303,809
繰延税金資産 (固定)		
一括償却資産	13,785	12,105
減損損失	51,789	54,286
減価償却限度超過額	13,874	15,219
貸倒引当金	9,054	9,065
会員権評価損	7,774	7,774
投資有価証券評価損	5,482	3,593
未払退職金	36,126	28,724
資産除去債務	97,129	106,127
株式給付引当金	—	6,056
小計	235,017	242,953
評価性引当額	△34,093	△26,791
繰延税金資産 (固定) 合計	200,923	216,161
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△9,689	△9,048
その他有価証券評価差額金	△13,810	△16,053
資産除去債務に対応する除去費用	△28,663	△33,939
繰延税金負債 (固定) 合計	△52,163	△59,041
繰延税金資産 (固定) の純額	148,759	157,120
繰延税金資産の純額	422,431	460,930

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割	2.5	1.5
評価性引当額	0.5	△0.7
研究開発費等の特別控除	△1.2	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.4
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	41.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,539千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及び六本木本店、パビリオン及び工場他の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

直営店舗は、使用見込期間を建物の耐用年数(15年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に1.744%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

六本木本店、パビリオン及び工場他の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等は、使用見込期間を建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.585%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	264,171千円	272,530千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,553	28,671
時の経過による調整額	4,265	4,328
資産除去債務の履行による減少額	△8,460	△7,755
期末残高	272,530	297,775

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,097.13円	2,217.27円
1株当たり当期純利益金額	120.46円	206.73円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	120.36円	206.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	493,153	840,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,153	840,149
期中平均株式数(株)	4,093,926	4,063,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,458	5,455
(うち新株予約権(株))	(3,458)	(5,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成25年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式30,000株

- (注) 1. 従業員持株会信託口が所有する当社株式(前事業年度末150,900株、当事業年度末105,200株)については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(前事業年度148,915株、当事業年度127,373株)を控除して算定しております。
2. 株式給付信託口が所有する当社株式(当事業年度末178,900株)については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数(当事業年度68,129株)を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
スキンケア	ベーシック (千円)	6,142,857	116.0
	スペシャル (千円)	11,741,780	107.0
メイクアップ (千円)		63,678	178.9
その他 (千円)		197,556	72.7
合計 (千円)		18,145,872	109.5

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

4. 上記区分メイクアップの増加要因は、新発売した「メイクアップライン」の販売の増加によるものであります。また、その他の減少要因は、前事業年度に新発売した「カンビセイ スカルプシリーズ」の販売の減少によるものであります。

② 仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
商品仕入 (千円)	162,663	135.7
原材料仕入 (千円)	1,274,451	107.2
合計 (千円)	1,437,114	109.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分商品仕入の増加要因は、主に新発売した「メイクアップライン」や「酵素美人」の販売の増加によるものであります。

③ 受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 販売実績

区分		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)	
製品	スキンケア	ベーシック (千円)	4,651,550	113.1
		スペシャル (千円)	9,728,483	103.7
	メイクアップ (千円)	50,727	83.8	
	その他 (千円)	84,716	75.9	
	小計 (千円)	14,515,478	106.2	
商品	美容関係器具・小物 (千円)	57,092	126.9	
	その他 (千円)	269,446	105.9	
	小計 (千円)	326,539	109.0	
その他 (千円)		175,608	94.7	
合計 (千円)		15,017,626	106.1	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。  
     ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品  
     スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品  
 3. 上記区分その他の減少要因は、前事業年度に新発売した「カンビセイ スカルプシリーズ」の影響等によるものであります。  
 4. 最近2事業年度の主要な販路及び販路別売上高及び割合は、次のとおりであります。

販路別	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
直営店舗	13,736,031	97.1	14,557,843	96.9
通信販売	198,617	1.4	237,026	1.6
国内代理店	191,207	1.3	193,659	1.3
海外代理店	22,043	0.2	29,097	0.2
合計 (千円)	14,147,899	100.0	15,017,626	100.0